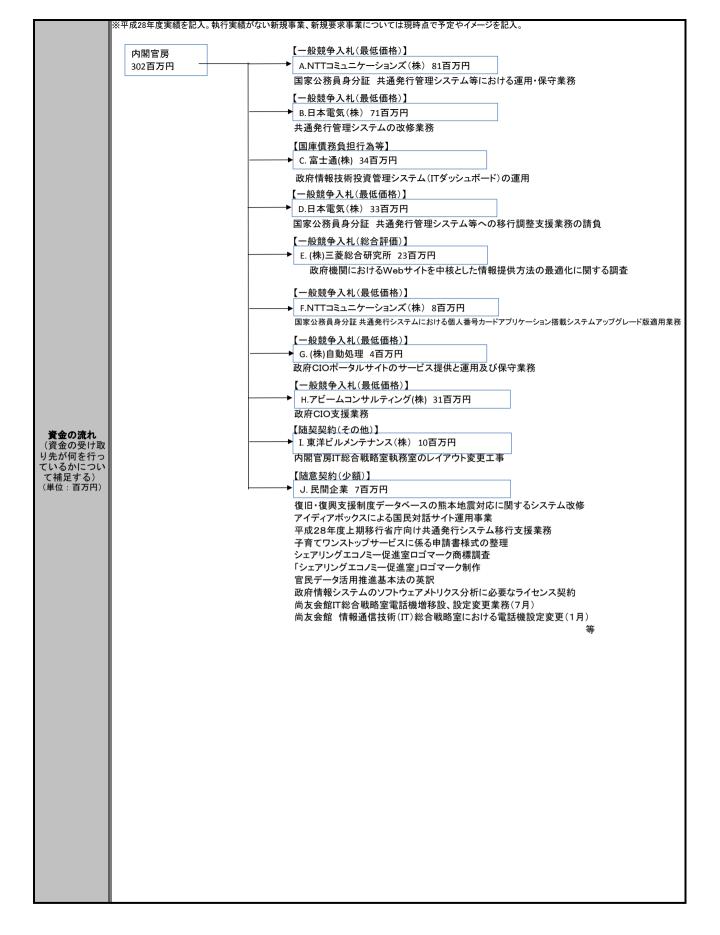
			7	平成 2	9 年度	行政-	事業レ	ビュ-	ーシート	(内閣	官房)
事業名	政府CI	〇制度の推進	経費				担当音	『局庁	内閣官房副長	官補		•	作成責	任者
事業開始年度	平成 2	25年度	事業 (予定)	終了) 年度	終了予算	定なし	担当	課室	情報通信技	術(IT)総合	戦略室	内閣参事 内閣参事		きょう こうだい こうだい こうだい はいま はい こうだい こうだい こうだい かんしょう かい こう かい こう はい しょう はい しょう はい
会計区分	一般会言	+												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		最通信ネット 年法律第1		会形成基	本法		関係する通知		画」(平成25 決定)及び	年5月30日 デジタル・フ	造宣言・官 [] T本部・官 ガバメント推 舌用推進戦	民データ; 進方針」	舌用推 (平成2	進戦略会
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 に。3行程度以 内)	の効率化	等の実現に	向けた取約	組を推進す	る。				×化、ITを活用し 31日施行)により					
	分かりや	すい形で開え	示する「ITタ	ダッシュボ ー	-ド」を運用	。その他	、政府のWe	ebサイトに	ともに、各府省 :関して、ユーナ 研究を実施する	Fが使いやすい				
実施方法	委託•請	負												
				26	年度		07年中		28年度		00年度		30年	隻要求
				20	十尺		27年度		20-12		29年度		00 - 1.	
		当初予	算		十及 191		159		347		330		00 17.	
		当初予補正予												
			算	1	191		159		347		330			
予算額●	Δ # -	補正予	算 繰越し	1	191		159		347		330			
予算額・ (単位: 百万円)	の状	補正予	算 繰越し ^{繰越し}	1	191 - 106		159 - -		347		330			-
	の状	補正予 前年度から 翌年度へ約	算 繰越し ^{繰越し}	1	191 - 106 -		159 - - -		347		330			0
執行額	の状	補正予 前年度から 翌年度へ終 予備費	算 繰越し ^{繰越し}	1	191 - 106 -		159 - - - -		347		330 - - - -			0
執行額	の状 一	補正予 前年度から 翌年度へ編 予備費 計	算 繰越し 等	1	191 - 106 - - 297		159 - - - - 159		347 - - - - - 347		330 - - - -			0
執行額	が状況がおります。当初予算	補正予 前年度から 翌年度へ編 予備費 計 執行額 に行率(%) 算十補正予算	算繰越し繰越し等	1	191 - 106 - - - 297		159 - - - - 159 113		347 - - - - - 347 302		330 - - - -			0
執行額	が、沢当初る執行	補正予 前年度から 翌年度へ終 予備費 計 執行額	算繰越し 等	1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	191 - 106 - - 297 220		159 - - - - 159 113 71%	*	347 - - - - 347 302 87%		330 - - - -			0
執行額 (単位:百万円) 平成29・30年度 予算内訳	が、沢当初を教育を教育	補正予 前年度から 翌年度へ編 予備費 計 執行額 い行率(%) 算十補正予算 行額の割合	算 繰越し 繰越し 等 (で対す (%)	。 : : : : 29年度	191 - - 1066 - 2297 - 2220 - 74% -		159 - - - 159 113 71% 71%	k	347 - - - - 347 302 87%		330 330			0
執行額 (単位:百万円) 平成29-30年度 予算内駅	が、沢当初を教育を教育	補正予 前年度から 翌年度へ 予備費 計 執行額 和行率(%) 算十補正予算 計額の割合 歳出予算目	算 繰越し 繰越し 等 (で対す (%)	2 2 1 29年度	191 - 1066 - - 297 220 74% 15%		159 - - - 159 113 71% 71%	Ř	347 - - - - 347 302 87%		330 330	a		0
執行額 (単位:百万円) 平成29-30年度 予算内訳 単位:百万円)	が状況	補正予 前年度から 翌年度へ 予備費 計 執行額 は行率に予令 競出予算 競出予業務の	算 繰越し 等 (で対す (%)	29年度 (191 - 1066 - - 2297 2220 74% 当初予算		159 - - - - 159 113 71% 71% 30年度要对	単位	347 - - - - 347 302 87%	27年度	330 330	中間目		標最終年
執行額 (単位:百万円) 平成29・30年度 予算内駅 (単位:百万円) 成果具標及び 成果実績	が状況	補正予 前年度から 翌年度へ 予備 執行額 (5) (5) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	算 繰越し 等 (で対す (%)	29年度 (191 - 1066 - - 2297 2220 74% 当初予算 3330		159 - - - - 159 113 71% 71% 30年度要对		347 - - - - 347 302 87% 87%	27年度	330 - - - - 330 主な増減理	中間目	標目	標最終年
執行額 (単位:百万円) 平成29・30年度 予算内駅 (単位:百万円)	が状況	補正予 前年度から 翌年度へ 予備 執行額 (5) (5) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	算 繰越し 等 (で対す (%)	29年度 (191 - 1066 - - 2297 2220 74% 当初予算 3330		159 - - - - 159 113 71% 71% 71% 30年度要对	単位	347 - - - - 347 302 87% 87%		330 - - - - 330 主な増減理	中間目相	標目	標最終年度

		成	果目標	アウトカム)欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
				定量的な目	標が設定できない理由			定性的な	成果目標と	26~28年度の	の達成状況・	実績
定量的な成果目標の設定が困	が語い理	設定で 里由及	なび定 は果目	利便性の高いサイトを容易 国内及び諸外国の事例を取 性の向上等の実現に向けた	ユーザが使いやすいサイトの に構築するための仕組み等に なり入れた調査研究等は、国 亡企画・立案を実施するための 成果指数を設定することが困	こ関する 民の利便 の事業で	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)に沿って策定した「電子行政分野におけるオープンな利用環境の整備に向けた具体的なアクションプラン」(平成26年4月25日各府省CIO連絡会議決定)において府省間連携を推進し、より利便性の高い公共サービスを実現するため、政府のWebサイトの見直しに必要な各種ガイドラインの策定等を行うこととされているところ。本アクションプランに基づき、各種ガイドライン等を策定するともに、Webページにおける公表や、各府省への提供を実施している。					
が困難な	事業	集の妥	2当性	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度
場合	x5a	の代を	るためな	高度情報通信ネットワーク	タウルはおいなけまれる	実績	回	7	6	2	-	-
	達凡	支目標 実績	及び	社会の形成に関する施策 の推進に係る企画立案及	各府省情報化統括責任者 (CIO)連絡会議の開催回 数	目標値	回	4	4	4	4	-
			•	び総合調整を行う。		達成度	%	175	150	50	-	-
۶	舌動:	指標。	ኤ የዩ	活動	力指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活!	動実	遺	調査の実施件数		活動実績	件	2	1	2	1	1
			,	加重の美加什奴		当初見込み	件	1	1	1	1	1
				算出		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
		立当た コスト				単位当たりコスト	百万円	35	30	11.5		22
				調査に必要な経費	一川での実施件数	計算式	百万円/件	70/2	30/1	23/2		22/1
			政策	_								
			施策	_								
				定量	的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
						実績値	_	_	_	_		- 一
				_		目標値	_	_		_	_	_
顶	故	政策評	測定指		日梅				₩.	*の准排出	3/日標)	
指作	女 報 平 面	価	指標	定性的指標	目標		目標年度		他。	策の進捗状況	T(日1宗)	
25	隆青							_				
	H			_	-		-		施统	策の進捗状況	兄(実績)	
再	友 写 生							_				
7	耳 上 ア ウ				本事業の	成果と上位	ⅳ施策・測	L 定指標との関	係			
2	ション・		-									
7	ر ا		改革項目	分野: -	_							
2	ブラムト		((PI -階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
0	ם כ		第 K	.,,,,		成果実績	-		-	-		- 牛皮
仔	系	アク	階「層	_		目標値	-	-	-	-	-	-
		シ経 ョ済)			達成度	%	-	-	-	-	-
		ン・ サ プ政	(第		(PI -階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度 - 年度
		プログラ:	第二階層			成果実績	-	-	-	-	-	-
		ラム	層Ⅰ	_		目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	_	_	-	-	-
					本事業	の成果と	改革項目·	KPIとの関係				
			-									

			事業所管部局による点核	⊶改善				
			項 目	評価	評価に関する説明			
国费	事業の目的		ズを的確に反映しているか。	0	情報通信技術は、力強い経済成長はじめ社会課題の解決を 実現するための鍵であり、当該事業は国民や社会のニーズ を的確に反映したものである。			
投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	IT基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会の形成関する施策を実施する責務を有するとされており、当該事業は国が自ら実施すべきものである。			
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つの適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	当該事業は、IT基本法の目的である高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の迅速かつ重点的な推進に資するものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。			
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	競争入札等を適正に実施するなど、使途等の適正さの確保に努め入札説明会にも複数者参加があったものの、結果とし			
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	「一て応札者は1者となったものがあった。」 て応札者は1者となったものがあった。 また、賃貸借している執務室内のレイアウト変更に伴う経動 「について、競争する者がいないという理由から随意契約を			
	競争的	性のない随意契約とな	ったものはないか。	有	行った。			
事	受益者との	負担関係は妥当である	らか 。	-	-			
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	一般競争入札(最低価格)によりコスト水準の適正化を図っている。			
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	-			
性	費目•使途点	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。			
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	-			
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂 等の審議に寄与し、成果目標に見合ったものである。			
業の土		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-				
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。			
性	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	成果物は、IT戦略改訂等に十分活用されている。			
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(j・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
関連								
事業					-			
*								
点検・	点検結果	契約に当たっては可(改訂等の審議に寄与		示に努めて	 おり、成果実績はIT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略			
改善結果	改善の 方向性	点検結果を踏まえ、引	き続き当該事業の必要性を精査し、真に必要な事	業を実施	ずるとともに、適切な調達による予算執行を行う。			

			外部有識者の所見			
		行政事	業レビュー推進チームの所見	ļ.		
		所見を踏まえた	と改善点/概算要求における原	支映状況		
			備考			
		関連する	過去のレビューシートの事業番	号		
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-0001	平成26年度	0015	平成27年度	0014	
平成28年度	0014				•	



	∥ A.⊥	メ・テイ・テイ・コミュニケーション人(休)		B.日本電気(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	国家公務員身分証 共通発行管理システム 等における運用・保守業務		人件費	共通発行管理システムの改修業務	6
	その他	管理費、消費税	10	その他	消費税	
					THE CO.	
	計		81	計		7
		C.富士通(株)	·		D.日本電気(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード)の運用	29	人件費	国家公務員身分証 共通発行管理システム 等への移行調整支援業務の請負	3
	その他	管理費、消費税	5	その他	消費税	
計・使途 金の流れ」に						
てブロックご 最大の金額	計		34	計		;
出されている :ついて記載		E.(株)三菱総合研究所	•	F	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	(株)
。費目と使途 ス方で実情が	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
かるように記載)	人件費	政府機関におけるWebサイトを中核とした情報提供方法の最適化に関する調査		人件費	国家公務員身分証 共通発行システムにおける個人番号カードアプリケーション搭載シ	(<u></u> 17 <u>1</u>)
	その他	消費税	2	その他	ステムアップグレード版適用業務 消費税	
	計		23	計		
		G.(株)自動処理			H.アビームコンサルティング(株)	
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	政府CIOポータルサイトのサービス提供と運用及び保守業務	3	人件費	政府CIO支援業務	
	その他	消費税	1	その他	消費税	
	計		4	計		;

B.日本電気(株)

A.エヌ·ティ·ティ·コミュニケーションズ(株)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)		国家公務員身分証 共通 発行管理システム等にお ける運用・保守業務	81	一般競争契約 (最低価格)	1		予定価格が類推される恐れが あることから非公表としている

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	共通発行管理システムの 改修業務	71	一般競争契約 (最低価格)	1		予定価格が類推される恐れが あることから非公表としている

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)		政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード) の運用	34	国庫債務負担 行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	国家公務員身分証 共通 発行管理システム等への 移行調整支援業務の請負	33	一般競争契約 (最低価格)	2		予定価格が類推される恐れが あることから非公表としている

Е

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	政府機関におけるWebサイトを中核とした情報提供方法の最適化に関する調査	23	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-

F

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員身分証 共通発行システムにおける個人番号カードアプリケーション搭載システムアップグレード版適用業務		一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れが あることから非公表としている

G

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)自動処理		政府CIOポータルサイトの サービス提供と運用及び保 守業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2		予定価格が類推される恐れが あることから非公表としている

Н

	支出先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者/ 競争性のない随意 理由及び改 (支出額10億F	契約となった 善策 引以上)
1	アビームコンサル ティング(株)	8010001085296	政府CIO支援業務	31	一般競争契約 (最低価格)	1		_ 予定価格が類推され あることから非公表	
	支出先上位10	チェック	Ø						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	(株)自動処理		政府CIOポータルサイトの サービス提供と運用及び保 守業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	ı	予定価格が類推される恐れが あることから非公表としている

費目・使途 (「資金の流れ」に		I.東洋ビルメンテナンス(株)		J.			
おいてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
とに最大の金額 が支出されている	工事費	内装工事、電気工事、セキュリティドアエ 事、消防設備工事	9				
プロの見口に区心	人件費	什器移動、現場管理	1				
の双方で実情が 分かるように記							
載)							
	計		10	計		0	

一者応札・一者応募又は 入札者数 (応募者数) 支 出 額 競争性のない随意契約となった 法人番号 落札率 支 出 先 業務概要 契約方式等 (百万円) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 1 東洋ビルメンテナン ス(株) 内閣官房IT総合戦略室執 務室のレイアウト変更工事 随意契約 9010401020439 (その他)

ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 支 出 額(百万円) 入札者数 (応募者数) 落札率 支出先 法人番号 業務概要 契約方式等 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 尚友会館IT総合戦略室電 随意契約 1 沖ウィンテック(株) 6010701001991 話機増移設、設定変更業 (少額) 務(7月) 尚友会館 情報通信技術(I 随意契約 T)総合戦略室における電 2 沖ウィンテック(株) 6010701001991 0.5 (少額) 話機設定変更(1月) 復旧・復興支援制度データ 随意契約 3 (株)三菱総合研究所 6010001030403 ベースの熊本地震対応に (少額) 関するシステム改修 随意契約 アイディアボックスによる国 (株)自動処理 3011401014931 民対話サイト運用事業 (少額) 平成28年度上期移行省庁 随意契約 5 日本電気(株) 7010401022916 向け共通発行システム移 0.9 (少額) 行支援業務 子育てワンストップサービ 6 トッパン・フォームズ 随意契約 スに係る申請書様式の整 4010401050341 8.0 (少額) メリットパートナーズ シェアリングエコノミー促進 随意契約 0.7 法律事務所 室ロゴマーク商標調査 (少額) 「シェアリングエコノミー促 進室」ロゴマーク制作 随意契約 (株)クラウドワークス 6010401098453 0.4 (少額) 官民データ活用推進基本 随意契約 (株)エアクレーレン 4010401004009 0.2 法の英訳 (少額) 政府情報システムのソフト ウェアメトリクス分析に必要 10 伊藤忠テクノソリュー 随意契約 2010001010788 0.1 ションズ(株) (少額) なライセンス契約